

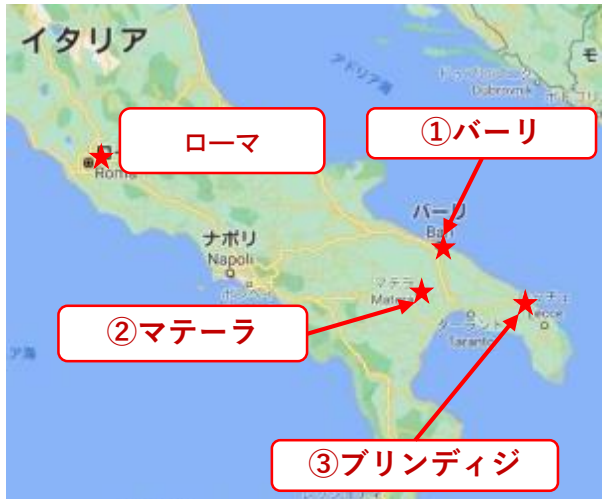


G20外相及び開発大臣関連会合 (6月28-30日(於:伊バーリ、マテラ及び布林ディジ))

2021年6月
経済局
アフリカ部
国際協力局

- 6月28日(月)から30日(水)、イタリア(バーリ、マテラ及び布林ディジ)において、G20外相会合、外務・開発大臣会合及び開発大臣会合が開催。茂木外務大臣を含むG20各国外相及び開発大臣が出席。約2年ぶりとなるG20外相・開発大臣による対面の会合(※2019年11月のG20愛知・名古屋外相会合は茂木大臣が主催)。
- G20開発大臣会合コミュニケ及びG20外務・開発大臣合同会合において「食料安全保障、栄養及び食料システムに関するマテラ宣言」を発出。

	28日 (月) 於: バーリ	29日 (火) 於: マテラ	30日 (水) 於: ブリンディジ
午前		外務大臣会合① (多国間主義・ グローバルガバナンス)	人道支援に関する 閣僚級イベント (危機対応における ロジスティクスの役割)
午後		外務大臣会合② (ワーキングランチ形式) (アフリカ)	
		外務・開発大臣合同会合 (食料安全保障)	
		開発大臣会合 (資金調達・地域開発)	
	歓迎夕食会	公式夕食会	



- 参加国・国際機関(一部オンライン参加)
【G20メンバー】日本、イタリア(議長国)、アルゼンチン、豪州、ブラジル、カナダ、中国、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、メキシコ、韓国、ロシア、サウジアラビア、南ア、トルコ、英国、米国、EU
【招待国】アルジェリア、ブルネイ、コンゴ(民)、モロッコ、オランダ、ニジェール、ルワンダ、シンガポール、スペイン、チュニジア、リビア
【国際機関】国連、WFP(国連食糧計画)、世界銀行、ADB(アジア開発銀行)等

1. 外相会合

(1) セッション1 (多国間主義・グローバルガバナンス)

- G20外相会合セッション1では、保健、気候変動、持続可能な開発、貿易投資といった様々な課題について、外相間で率直な意見交換が行われた。茂木大臣からは、コロナ危機からの「より良い回復」を実現するため、**多国間主義の下でのG20の協調**の必要性を強調した上で、以下のとおり日本の考えを主張し議論を主導した。
- コロナ対策について、茂木大臣から、ワクチン普及の重要性を指摘し、日本はCOVAXワクチン・サミットを主催しCOVAXファシリティの資金確保に貢献したこと等を紹介し、**財政や国内ワクチンに余力のある国に、より多くの貢献**を呼びかけた。ワクチン輸送容器や運搬車両の供与等の「ラスト・ワン・マイル」支援を強化すべきと主張した。
- 気候変動について、茂木大臣から、日本は①2050年カーボンニュートラルと、2030年度の削減目標を46%へ引き上げ、さらに、50%の高みに向け挑戦を続けること、②排出削減対策が講じられていない石炭火力発電への政府による国際的な新規直接支援の年内の終了、③2021年からの5年間で官民合わせて6.5兆円の気候資金支援を実施することを決定した旨紹介し、各国に、多国間主義の精神に基づき、更なる取組を求めたい旨呼びかけた。
- 経済回復や開発について、茂木大臣から、**G20は危機前よりも強靱な経済構造の構築**を主導すべきと主張した上で、回復の過程で拡大が見込まれる開発金融の在り方について更に議論すべき旨提起した。
- 貿易投資について、茂木大臣から、**高い水準の多国間のルール作り**を目指すべきであること、2019年のG20大阪サミットで立ち上げた大阪トラックの下で**電子商取引等の交渉**を進めるべきであること、G20で連携して**WTO改革**を進めるべきである旨主張した。

1. 外相会合

(2) セッション2(アフリカ)

- 本セッションはワーキングランチ形式で行われ、アフリカの社会・経済への新型コロナの影響を踏まえ、**アフリカ開発**についてG20の外相間で活発な議論が行われた。各国からは、**一層の国際的な連帯**の必要性のほか、**民間投資の促進**、**アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)**による**地域統合**等の重要性が指摘されるとともに、**再生エネルギーやデジタル技術**の活用に言及があった。
- 茂木大臣からは、まず、昨年12月及び本年1月に**アフリカ諸国を歴訪し、アフリカ自身が主導する発展を力強く後押し**していく決意を表明したことを紹介した。
- その上で、茂木大臣から、**ワクチンへのアクセス**を含め、アフリカにおける**保健・医療体制の構築**を日本として後押ししていくこと、**産業人材育成及び技術移転**により、**アフリカとのビジネスを促進**していくこと、「**自由で開かれたインド太平洋(FOIP)**」のビジョンの下、アフリカにおいて**連結性強化**等の支援を進めていくことを述べた。
- また、茂木大臣から、来年にチュニジアで開催予定の**TICAD8**に向け、G20メンバーを始めとする関係国・機関と連携しながら、**躍動するアフリカの実現に貢献**していく旨表明した。

2. 外務・開発大臣合同会合(食料安全保障)

- 新型コロナの感染拡大による飢餓人口の増加及び、食料安全保障に対する国際的な関心の高まりを受け、SDG2(飢餓ゼロ)の達成及び持続可能な食料システムの構築に向けた議論が行われた。
- 茂木大臣から、食料をめぐる格差を埋め、飢餓のない世界を実現するためには、①イノベーションの促進による農業生産性向上、②食料を必要とする人々に行き届かせる強靱な流通網の整備、③円滑な国際貿易の実現、に焦点を当てた取組が重要である旨指摘した。
 - ①イノベーションの促進に関しては、日本によるアフリカ支援の実績を紹介しつつ、更なる取組強化を表明した。
 - ②強靱な流通網の整備に関しては、生産から流通のインフラ整備まで、必要な食料を迅速・円滑に流通させる支援の重要性を指摘し、G20と一層連携していく意図を表明した。
 - ③食料の円滑な国際貿易の実現に関しては、恣意的な輸出規制等を防止し、市場の透明性向上に資するルールの強化の重要性を強調した。
- 会合では、「食料安全保障、栄養及び食料システムに関するマテラ宣言」(骨子別添)が採択された。

3. 開発大臣会合（資金調達・地域開発）

- 会合では、SDGs達成に向けた年間2.5兆ドルの資金ギャップの問題が新型コロナにより深刻化していることを受けて、**資金ソースの多様化の必要性**について、また、新型コロナの影響により、地方におけるSDGs達成が一層困難になっていることを踏まえ、**途上国の地域開発と地方におけるSDGs推進**について議論が行われた。G20及び招待国の開発担当大臣並びに国際機関（国連、OECD、世界銀行等）が参加し、会合終了後、G20開発大臣コミュニケ（骨子別添）が発出された。
- 茂木大臣からは、G20各国が**開発金融に関する国際ルール**の遵守に率先して取り組むべきであり、ODA以外の公的資金の流れを含めて可視化する、画期的な取組である**「TOSSD（持続可能な開発のための公的総支援）」**に、できるだけ多くの国が早期に参加できるよう、議論を開始していくことを提起した。

4. 人道支援に関するG20閣僚級イベント

- イベントでは、新型コロナの世界的拡大が各国の社会経済活動に甚大な影響を与え、ロジスティクス面でもサプライチェーンが混乱する中、人道支援物資やワクチンを含む医療品等を必要とする人に迅速かつ確実に届けるためにはどのような対応が必要か、といった点について率直な議論がなされた。
- 茂木大臣からは、日本としてCOVAXを通じたワクチンの国際的調達・分配メカニズムに積極的に参加すると同時に、ワクチンを各国国内で接種現場まで届けるための**ロジスティクス**の支援である「**ラスト・ワン・マイル支援**」を進めている旨発言するとともに、WHOやWFPを含む国際機関によるロジスティクス強化のイニシアティブを評価した上で、UNHRD(国連人道支援物資備蓄庫)のパートナーでもある日本として引き続き連携・協力して行く旨述べた。

別紙 食料安全保障、栄養及び食料システムに関するマテラ宣言(骨子)

【前文】

- G20外務・開発大臣は、**新型コロナ感染拡大からのより良い回復**に向けた国際的取組の強化に貢献するために一堂に会した。
- 世界は、2030年までに**SDG2(飢餓の撲滅)**を達成する道筋にはない。
- 貧困の緩和、食料安全保障及び持続可能な食料システムが、飢餓を撲滅する鍵。

【女性と若者のエンパワーメント】

- 女性と若者は、特に地方及び脆弱な状況では、平等な権利、教育、起業機会を喪失。
- 女性及び若者に対する、**起業機会創出、エンパワーメントを支援する政策、技術支援及び投資**の必要性を強調。

【社会的保護措置の促進】

- 脆弱な状況で生活する人々のニーズに焦点を当てた、**緊急食料支援や学校給食事業等の社会的保護の諸策**を促進する。

【投資の増強】

- 食料安全保障、栄養、持続可能な食料システムのための投資を増強する。
- 持続可能な農業における、**適切な知的財産権及びデータプライバシー保護の下での、デジタルトランスフォーメーション及びイノベーションの加速が重要。**

【気候変動への適応】

- 気候変動は世界的な飢餓を増加させる要因の一つであり、農業と食料システムの**気候変動への適応を加速**させる。

【開かれた国際食料貿易の維持】

- WTOルールと整合的な**開かれた透明性のある無差別な国際食料貿易**を維持するとともに、地域の多様な食品のバリューチェーンを強化する。
- 食料価格の過剰な変動につながりかねない、**あらゆる不当な制限的措置を防止**する。

【ワンヘルス・アプローチの推進】

- 科学に基づくワンヘルス・アプローチを推進する。
- 公衆衛生の改善、食料の安全性、人獣共通感染症その他のリスクの軽減に向けたガイダンスを提供する。

【結語】

- 国連食料システムサミット、**東京栄養サミット**等の国際的プロセスと連携し、**国際的な行動を呼びかける。**

【途上国の新型コロナからの回復に向けた支援】

- G20開発大臣は、途上国の新型コロナ危機からの克服への支援にコミットし、グローバルな対応を求めるために、イタリア議長国下において初めて会合を持った。
- あらゆるレベルの機関を透明で説明責任を有するものとすることを含め、UHC達成を含むSDGsのすべてを加速させるための土台を築くことが国際社会の課題。
- パンデミックの克服は、安定的で持続するグローバルな回復の前提条件である。ACTアクセラレータとの協働も通じた、ワクチンを含むコロナ関連物資へのアクセス拡大が必要。日本とGaviの共催によるCOVAXワクチン・サミットの成果を歓迎する。
- イタリア議長国下においては、持続可能な開発のための資金調達を強化し、地方におけるSDGsの達成に向けた取組に注力する。

【持続可能な開発のための資金調達】

- G20は、途上国の喫緊の流動性ニーズと債務脆弱性に対応するため、債務支払猶予イニシアチブ(DSSI)の2021年末までの最終延長、DSSI後の債務措置に係る共通枠組等を含む措置を講じてきた。
- G20は、途上国における持続可能な開発のための政策一貫性を促進するために、統合型国家財政フレームワーク(INFF)の採用を支援すると共に、持続可能な開発のための公的総支援(TOSSD)の採用について任意で検討する。
- 債券を含め持続可能性に関連した資金調達手段が、途上国のSDG資金調達ギャップ縮小に向けた資金動員の重要な役割を果たすことを確認した。
- 国内・国際的な資金調達は、透明性と相互説明責任の重要性に留意して行う。

【地域開発と地方におけるSDGs推進】

- 新型コロナの影響を緩和し、より良い回復を実現するための重要な主体である、地方当局への支援にコミットする。
- 「質の高いインフラ投資に関するG20原則」を通じた地方と都市の連結性強化は、地方におけるSDGs推進に貢献する。
- 様々なレベルでの対話や知識の共有のため、「地方におけるSDGs推進と中間都市のためのG20プラットフォーム」の設立や好事例集の作成に取り組む。